

平成 16 年 3 月期 中間決算短信(連結)

平成 15 年 11 月 12 日

上 場 会 社 名 太陽誘電株式会社

コード番号 6976

(URL <http://www.ty-top.com/>)

代 表 者 代表取締役社長

川田 貢

問 合 せ 窓 口 コーポレート統括 広報部次長

大嶋一幸

決算取締役会開催日 平成 15 年 11 月 12 日

米国会計基準採用の有無 無

上場取引所 東

本社所在都道府県

東京都

TEL (03) 3832 - 0101

1. 15 年 9 月中間期の連結業績(平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 15 年 9 月 30 日)

(1)連結経営成績

(注)金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15 年 9 月中間期	79,509	1.8	3,084	△ 22.2	1,769	△ 29.8
14 年 9 月中間期	78,127	0.5	3,967	19.5	2,520	△ 30.8
15 年 3 月期	153,721		8,169		7,288	

	中間(当期)純利益		1 株 当 たり 中 間 (当 期) 純 利 益		潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
15 年 9 月中間期	△ 6,779	-	△ 56	50	-	-
14 年 9 月中間期	742	△ 69.2	6	17	6	08
15 年 3 月期	2,992		24	38	23	66

(注)①持分法投資損益 15 年 9 月中間期 84 百万円 14 年 9 月中間期 91 百万円 15 年 3 月期 187 百万円

②期中平均株式数(連結) 15 年 9 月中間期 119,980,518 株 14 年 9 月中間期 120,384,297 株 15 年 3 月期 120,336,479 株

③会計処理の方法の変更 無

④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15 年 9 月中間期	215,436	139,673	64.8	1,170 42
14 年 9 月中間期	221,620	153,316	69.2	1,273 74
15 年 3 月期	214,097	152,552	71.3	1,268 22

(注) 期末発行済株式数(連結) 15 年 9 月中間期 119,335,545 株 14 年 9 月中間期 120,367,359 株 15 年 3 月期 120,241,399 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15 年 9 月中間期	4,944	△ 6,887	2,272	40,886
14 年 9 月中間期	13,353	△ 3,180	△ 6,069	36,471
15 年 3 月期	28,967	△ 5,642	△ 13,425	41,883

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 25 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 3 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社(除外) - 社 持分法(新規) - 社(除外) - 社

2. 16 年 3 月期の連結業績予想(平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 3 月 31 日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
通 期	157,000	4,500	△ 5,000

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期)

△41円 90銭

(1) 企業集団の状況

〔 1 〕事業に係わる各社の位置付け

当社グループは、当社、子会社25社及び関連会社3社で構成され、コンデンサ、フェライト及び応用製品、モジュール、セラミクス応用製品などの電子部品を製造販売する「電子部品事業」を主たる事業として行っております。

〔 2 〕事業の系統図は、次のとおりであります。



(2) 経営方針

[1] 経営の基本方針

当社の経営理念は、従業員の幸福、地域社会への貢献、株主への配当責任の3原則を実践することにあります。経営姿勢につきましてはグローバルな観点で社会性、公益性、公共性を全うし、継続して事業を発展させていくことが会社の社会的責任であり、経営の使命と考えております。

「M & E (マテリアルとエレクトロニクス) で21世紀をクリエイトする」を経営ビジョンとして掲げ、技術開発指向型の事業展開を進めております。

[2] 利益配分に関する基本方針

利益配分につきましては連結業績を前提に、株主に対し安定的な配当を行うことを基本方針としております。中長期的な株主価値の向上を図るため財務体質・経営基盤の強化を重視し決定しております。当期の中間業績と通期予想は年金改革に伴う特別損失の発生から当期損失を予想しておりますが、株主に対する利益配分は一過性の要因を除いて決定したいと考えております。

[3] 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、投資家層を拡大し、株式市場での流動性を高める施策のひとつとして、株式市場で取引される投資単位を適宜見直していくことを基本方針としております。

しかし、一方で、投資単位の引下げは株券印刷・発行・交換等の初期費用に加え、毎年の証券代行手数料等多額の費用が発生します。これに対し、株券にかかる費用を大幅に削減する「株券不発行制度」導入を柱とした商法改正が予定されております。

当社としましては、市場の要請、株価の動向等を総合的に勘案して、「株券不発行制度」導入が予想される2006年10月頃までの最適な時期に投資単位の変更を実施する方向で考えております。

[4] 目標とする経営指標

当社は企業価値の向上を図るため、収益性の改善と資産効率向上に継続的に取り組んでおります。中期的な経営指標としては連結売上高営業利益率10%以上を目指しております。

[5] 中長期的な経営戦略

グローバル化とIT (情報技術) 化が急速に進展し、拡大しているエレクトロニクスの市場環境をふまえ、「技術の太陽誘電、開発の太陽誘電」をスローガンにグローバルな視点で変革とスピード重視の経営を展開してまいります。

具体的な施策は次のとおりであります。

1. C S (顧客満足) 重視に徹する

お客様に評価される商品、サービスをタイムリーに提案する

SCMの活用により情報・物流サービスでC S向上を図る

2. 経営資源の集中化・効率化を図る

積層商品等の重点施策事業に経営資源を集中する

商品の競争力見直し、生産拠点の再編により効率化を行う

3. グローバルな分業体制を敷く

日本本社はグループH Q (ヘッドクォータ) 機能と研究開発の拠点

販売会社は市場に対するサービスとマーケティング拠点

国内生産会社は技術高度化の拠点

海外生産会社は、拠点ミッション・拠点機能が最適化された量産拠点

4. 財務体質強化

グループ全体の資金運用と調達の一元管理システムの構築

[6] 会社の対処すべき課題

当社は、市場の変化を的確に把握し、スピーディーに対応する企業体質を構築するとともに、顧客ニーズを満たすべく電子部品の高機能化・ダウンサイジング化に向けた研究開発を積極的に推進いたします。また、販売展開としては日米欧を中心にデザインイン機能強化と成長が期待される中国・アジア地域でのサービス向上に取り組んでおります。

年金（退職金）制度改革により将来的に年金運用リスク及び退職給付債務から影響を受けない企業体質を構築してまいります。

今後も環境に配慮した企業活動を基本に、グループ経営資源の最適化とスピード・効率を重視した経営に取り組んでまいります。

[7] コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方と施策の実施状況

当社は企業価値を継続的に高めていくことを経営の目標と考えております。

そのための経営組織として、企業環境の変化に迅速な対応を図るため、平成13年4月に意思決定・監督機能と業務執行に分離した業務役員制度を導入し、取締役の人数を9名から現在4名に減員しました。

取締役会で決定された経営方針・戦略に基づいて、代表取締役社長の指揮下で10名の業務役員（上席業務役員6名、業務役員4名）が機動的に業務執行にあたっております。また、監査体制につきましては、社外監査役1名を含む監査役4名体制（常勤監査役3名）で、執行部門と情報を共有化し、コンプライアンス監査、プロセス重視の予防監査に取り組んでおります。当社は現在の経営組織・体制が当社にとって最適なものと考えております。

(3) 経営成績及び財政状態(1) 経営成績

1. 当中間期の概況

当中間期のわが国経済は、株式市場の一部回復に加え民間設備投資や個人消費が緩やかに上向くとともに輸出の持ち直しも見られるなど、景気は回復傾向に推移しました。海外におきましては、米国経済は景気浮揚策の減税と利下げにより個人消費は底堅く、民間設備投資も回復に転じましたが雇用回復までには至っておりません。一方、アジア諸国の経済は新型肺炎 S A R S の影響による期初の混乱から回復しているもののドル安が加わりまだら模様の回復となりました。

電子工業におきましては、民生用電子機器市場はデジタルスチルカメラやDVDプレーヤー等デジタルAV機器市場は比較的堅調に推移しましたが、民生機器全体としては電子部品市場を牽引するまでには至りませんでした。情報機器市場は、パソコン本体価格の低下、機能向上、ワイヤレスの認知度向上によりノートPCを中心に需要が高まり、米国市場でも新学期需要が個人市場を牽引し回復基調に推移しました。通信関連機器市場におきましては、携帯電話の液晶表示のカラー化、カメラ付きの増加等、機器の高機能化が進み小型チップ部品の需要が高まりました。需要変動が大きく足元の需要は高まっておりますが、電子部品需要の本格的な回復までには至りませんでした。

このような状況下、当社はCD-Rの高速記録対応と高付加価値市場へのシフトを図るとともに、DVD市場の立ち上がりに伴い高速記録対応のDVD-R、DVD+Rの積極的な市場投入と生産性の改善に注力してまいりました。また、当社の主力商品であるニッケル電極大容量積層セラミックコンデンサを中心とした積層商品群において小型大容量化とアレイ化を推進し、販売の拡大に努めるほか、設備投資における合理化投資、全社を挙げた原価低減、販管費の圧縮等の諸施策に加え年金制度改革などの構造改革に引き続き取り組んでまいりました。

その結果、当中間期の連結売上高は79,509百万円(前年同期比1.8%増)、連結営業利益3,084百万円(前年同期比22.2%減)、急激な円高による為替差損の影響から連結経常利益1,769百万円(前年同期比29.8%減)、厚生年金基金解散・適格退職年金制度廃止に伴う特別損失の影響から税金等調整前中間純損失7,066百万円、中間純損失6,779百万円となりました。

製品別の売上高の概況は次のとおりであります。

コンデンサ 33,455百万円(前年同期比13.6%減)

主力商品であるニッケル電極大容量積層セラミックコンデンサは、小型大容量の先端商品2012タイプの10 μ Fと1005タイプのコンデンサが携帯電話向けに採用が進みました。デジタルカメラ向けや通信市場での伸びはありましたが、パソコン市場での競争激化から、コンデンサトータルの売上高は前年同期比でマイナスとなりました。

フェライト及び応用製品 16,008百万円(前年同期比11.2%減)

新製品である電源回路向け巻線チップインダクタはデジタルカメラ向けを中心に売上が拡大しましたが、高周波用の積層チップインダクタは携帯電話市場での競争激化から価格が低下し、フェライト及び応用製品トータルの売上高は前年同期比でマイナスとなりました。

モジュール 8,206百万円(前年同期比37.7%増)

主要商品であるDC-DCコンバータはデジタルカメラや携帯情報機器向け小型商品が、TFT液晶や保護回路向けに採用が進んだことにより、モジュールトータルの売上高は前年同期比で大幅なプラスとなりました。

セラミクス応用製品 2,937百万円(前年同期比28.5%減)

主力の小型直流モータ向けのノイズ対策用リングバリスタが前年同期を下回ったため、セラミクス応用製品トータルの売上高は前年同期比でマイナスとなりました。

その他電子部品 18,901百万円(前年同期比67.0%増)

CD-Rは高速記録対応と高付加価値市場への販売に注力し、また大容量記録メディアであるDVD-Rにつきましても4倍速記録対応のDVD-R、DVD+Rの販売がDVDレコーダーの急速な市場立ち上がりとともに好調に推移し、その他電子部品トータルの売上高は前年同期比で大幅に増加しました。

2. 通期の見通し

平成15年度の通期見通しにつきましては、わが国経済はデフレ傾向から景気回復の兆しが見え始めておりますが、急激な円高が進むなど予断を許さない状況にあります。また世界の景気につきましては、牽引役である米国での消費は底固さを見せ、アジア各国の輸出関連指標でも回復傾向を示しておりますが経済の先行きにつきましては不透明な要素が依然として多く楽観を許さない状況で推移するものと思われます。

電子部品需要につきましても、薄型TV、デジタルスチルカメラ、DVDレコーダーなどの需要は大きく、情報機器、通信機器でもエレクトロニクス投資の底打ちによる回復が見込まれますが、一部で過剰発注や製品開発・販売等におけるグローバルな市場での企業間競争が激化する等、依然として厳しい環境で推移することが予想されます。

このような市場環境の中で、中長期的視野に立った研究開発へ注力するほか、グループ全体での費用削減を図るなど、より効率を重視した収益体質の強化と業績の向上に努めてまいります。

平成15年度の業績見通しは次のとおりです。(前年同期比)

通 期

連結の業績

売上高	1,570億円(	2.1%	%増)
営業利益	60億円(	26.6%	%減)
経常利益	45億円(	38.3%	%減)
当期純利益	50億円(	-	)

単独の業績

売上高	1,290億円(	10.7%	%増)
営業利益	28億円(	-	)
経常利益	49億円(	8.5%	%増)
当期純利益	38億円(	-	)

為替相場につきましては下期の為替レートを110円/米ドルと想定しております。

<業績等の予測に関する注意事項>

この資料に記載されております業績等の予想数字につきましては、現時点で得られた情報に基づいて算定しておりますが、多分に不確定な要素を含んでおります。従いまして、実際の業績等は、業況の変化などにより、この資料に記載されている予想とは大きく異なる場合がありますことをご承知おください。

〔 2 〕 財政状態

1. 当中間期の概況

(単位:百万円)

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	増減()	前連結会計年度
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,944	13,353	8,408	28,967
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,887	3,180	3,706	5,642
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,272	6,069	8,341	13,425
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,326	1,413	87	1,798
現金及び現金同等物の増減額	997	2,689	3,686	8,101
現金及び現金同等物の期首残高	41,883	33,782	8,101	33,782
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	40,886	36,471	4,415	41,883

営業活動の結果得られたキャッシュ・フローは前中間連結会計期間に比べ8,408百万円減少し4,944百万円(前年同期比63.0%減)となりました。税金等調整前中間純損失は年金改革に伴う特別損失処理を含み7,066百万円で、退職給付引当金が5,511百万円減少するとともに長期未払金が13,472百万円増加しました。また減価償却費は9,121百万円、売上債権、仕入債務が各々6,184百万円、4,566百万円増加し、たな卸資産が2,202百万円減少しました。

投資活動に使用されたキャッシュ・フローは6,887百万円(前年同期比116.5%増)となり、主に固定資産取得による支出が6,770百万円であります。

財務活動の結果得られたキャッシュ・フローは2,272百万円となり、前中間連結会計期間と比較し8,341百万円増加しました。厚生年金基金不足金充当のため短期借入金が増加した一方、自己株式の取得978百万円を行いました。

以上の結果、当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末より997百万円減少(2.4%減)し、40,886百万円となりました。

2. キャッシュ・フロー指標のトレンド

	1 2 年 3 月 期	1 3 年 3 月 期	1 4 年 3 月 期	1 5 年 3 月 期	1 5 年 9 月 中 間 期
自己資本比率(%)	67.4	61.3	68.7	71.3	64.8
時価ベースの自己資本比率(%)	398.3	156.0	109.5	54.7	77.9
債務償還年数(年)	0.8	1.2	0.9	0.7	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	64.4	80.9	63.6	100.0	46.4

(注) 自己資本比率: 自己資本 ÷ 総資産

時価ベースの自己資本比率: 株式時価総額 ÷ 総資産

債務償還年数: 有利子負債 ÷ 営業キャッシュ・フロー(中間期は記載しておりません。)

インタレスト・カバレッジ・レシオ: 営業キャッシュ・フロー ÷ 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) - 1 比較中間連結貸借対照表

(単位 : 百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		前 連 結 会 計 年 度 (平成15年3月31日)		増 減 ()	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	金 額	構成比
(資 産 の 部)		%		%			%
流 動 資 産	115,630	53.7	114,833	53.6	797	113,296	51.1
現金及び預金	44,729		45,467		737	40,219	
受取手形及び売掛金	43,334		39,174		4,159	42,045	
有 価 証 券	0		0		0	31	
た な 卸 資 産	22,376		25,071		2,694	25,786	
繰 延 税 金 資 産	1,695		1,495		200	1,252	
そ の 他	3,772		3,971		198	4,358	
貸 倒 引 当 金	277		347		69	397	
固 定 資 産	99,806	46.3	99,264	46.4	541	108,324	48.9
有 形 固 定 資 産	84,495	39.2	89,294	41.7	4,799	97,069	43.8
建物及び構築物	47,679		48,257		577	48,512	
機械装置及び運搬具	127,651		129,954		2,302	133,367	
工具器具備品	13,635		13,492		142	13,404	
そ の 他	10,357		9,148		1,209	8,660	
減価償却累計額	114,829		111,557		3,271	106,875	
無 形 固 定 資 産	1,748	0.8	2,035	1.0	287	2,337	1.1
投資その他の資産	13,562	6.3	7,934	3.7	5,628	8,916	4.0
投資有価証券	6,053		2,103		3,950	2,130	
繰 延 税 金 資 産	4,879		3,172		1,707	2,866	
そ の 他	2,632		2,658		26	3,923	
貸 倒 引 当 金	3		0		2	3	
資 産 合 計	215,436	100.0	214,097	100.0	1,338	221,620	100.0

比較中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		前 連 結 会 計 年 度 (平成15年3月31日)		増 減 ()	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	金 額	構成比
(負 債 の 部)		%		%			%
流 動 負 債	34,658	16.1	27,645	12.9	7,013	35,394	16.0
支払手形及び買掛金	15,984		14,697		1,286	14,792	
短 期 借 入 金	6,123		2,320		3,803	8,905	
未 払 法 人 税 等	1,007		2,029		1,021	2,254	
繰 延 税 金 負 債	6		18		12	19	
賞 与 引 当 金	2,176		1,964		211	2,211	
そ の 他	9,361		6,616		2,745	7,210	
固 定 負 債	40,947	19.0	33,743	15.7	7,203	32,753	14.7
転 換 社 債	6,787		6,787		-	6,787	
長 期 借 入 金	11,308		11,344		35	11,587	
長 期 未 払 金	13,721		-		13,721	-	
繰 延 税 金 負 債	7,068		8,039		970	7,628	
退 職 給 付 引 当 金	1,272		6,779		5,506	5,969	
役員退職慰労引当金	473		494		20	466	
連 結 調 整 勘 定	93		114		20	140	
そ の 他	221		184		37	174	
負 債 合 計	75,605	35.1	61,388	28.6	14,216	68,148	30.7
(少 数 株 主 持 分)							
少 数 株 主 持 分	157	0.1	156	0.1	0	156	0.1
(資 本 の 部)							
資 本 金	23,515	10.9	23,515	11.0	-	23,515	10.6
資 本 剰 余 金	41,408	19.2	41,408	19.3	-	41,408	18.7
利 益 剰 余 金	88,148	40.9	95,581	44.7	7,433	93,933	42.4
その他有価証券評価差額金	115	0.1	8	0.0	107	17	0.0
為替換算調整勘定	12,279	5.7	7,704	3.6	4,574	5,468	2.5
自 己 株 式	1,235	0.6	257	0.1	978	89	0.0
資 本 合 計	139,673	64.8	152,552	71.3	12,878	153,316	69.2
負債、少数株主持分 及 び 資 本 合 計	215,436	100.0	214,097	100.0	1,338	221,620	100.0

(4) - 2 比較中間連結損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 (15.4.1 ~ 15.9.30)		前中間連結会計期間 (14.4.1 ~ 14.9.30)		増 減()	前 連 結 会 計 年 度 (14.4.1 ~ 15.3.31)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	金 額	百分比
		%		%			%
売 上 高	79,509	100.0	78,127	100.0	1,382	153,721	100.0
売 上 原 価	60,632	76.3	57,963	74.2	2,669	114,173	74.3
売 上 総 利 益	18,876	23.7	20,164	25.8	1,287	39,548	25.7
販売費及び一般管理費	15,792	19.8	16,197	20.7	405	31,379	20.4
営 業 利 益	3,084	3.9	3,967	5.1	882	8,169	5.3
営 業 外 収 益	609	0.7	662	0.8	53	1,679	1.1
受 取 利 息	287		332		45	660	
受 取 配 当 金	1		2		1	7	
連結調整勘定償却額	20		15		5	41	
持分法による投資利益	84		91		6	187	
そ の 他	215		220		5	782	
営 業 外 費 用	1,924	2.4	2,108	2.7	183	2,560	1.7
支 払 利 息	103		150		46	279	
為 替 差 損	1,393		1,769		375	1,886	
そ の 他	427		188		238	393	
経 常 利 益	1,769	2.2	2,520	3.2	751	7,288	4.7
特 別 利 益	9	0.0	58	0.1	48	54	0.0
固 定 資 産 売 却 益	9		32		23	9	
そ の 他	-		25		25	44	
特 別 損 失	8,845	11.1	420	0.5	8,424	1,478	0.9
固 定 資 産 除 却 売 却 損	395		271		123	578	
投資有価証券評価損	-		136		136	34	
退職給付制度改定損失	8,122		-		8,122	-	
そ の 他	328		13		314	865	
税金等調整前中間(当期)純利益又は 税金等調整前中間純損失()	7,066	8.9	2,158	2.8	9,225	5,864	3.8
法人税、住民税及び事業税	959	1.2	1,367	1.8	408	2,965	1.9
過年度法人税、住民税及び事業税	1,709	2.1	-	-	1,709	-	-
法 人 税 等 調 整 額	2,956	3.7	48	0.0	3,004	94	0.0
少 数 株 主 利 益 (減 算)	0	0.0	0	0.0	0	1	0.0
中間(当期)純利益又は 中間純損失()	6,779	8.5	742	1.0	7,521	2,992	1.9

(4) - 3 比較中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当 中 間 連 結 会 計 期 間 (15.4.1 ~ 15.9.30)		前 中 間 連 結 会 計 期 間 (14.4.1 ~ 14.9.30)		前 連 結 会 計 年 度 (14.4.1 ~ 15.3.31)	
	金 額		金 額		金 額	
(資 本 剰 余 金 の 部)						
資 本 剰 余 金 期 首 残 高		41,408		41,408		41,408
資本剰余金中間期末(期末)残高		41,408		41,408		41,408
(利 益 剰 余 金 の 部)						
利 益 剰 余 金 期 首 残 高		95,581		93,861		93,861
利 益 剰 余 金 増 加 高						
中 間 (当 期) 純 利 益		-		742		2,992
利 益 剰 余 金 減 少 高						
中 間 純 損 失	6,779		-		-	
配 当 金	601		601		1,203	
役 員 賞 与	52	7,433	68	670	68	1,272
利益剰余金中間期末(期末)残高		88,148		93,933		95,581

(4) - 4 比較中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間 (15.4.1～15.9.30)	前中間連結会計期間 (14.4.1～14.9.30)	増 減 ()	前連結会計年度 (14.4.1～15.3.31)
		金 額	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー					
1. 税金等調整前中間(当期)純利益又は 税金等調整前中間純損失()		7,066	2,158	9,225	5,864
2. 減価償却費		9,121	10,092	970	20,284
3. 連結調整勘定償却額		20	15	5	41
4. 貸倒引当金の減少額		49	2	47	51
5. 賞与引当金の増加額		223	366	143	116
6. 退職給付引当金の増減額		5,511	1,195	6,707	2,035
7. 役員退職慰労引当金の増減額		22	28	50	59
8. 受取利息及び受取配当金		288	335	46	668
9. 支払利息		103	150	46	279
10. 持分法による投資利益		84	91	6	187
11. 固定資産除却売却損益		385	238	146	569
12. 売上債権の増加額		6,184	2,751	3,433	354
13. たな卸資産の減少額		2,202	1,772	430	2,245
14. 仕入債務の増加額		4,566	2,573	1,992	2,817
15. 長期未払金の増加額		13,472	-	13,472	-
16. その他		2,468	847	1,620	1,324
小計		8,380	14,533	6,153	31,643
17. 利息及び配当金の受取額		331	348	17	764
18. 利息の支払額		106	186	80	289
19. 法人税等の支払額		3,660	1,342	2,318	3,150
営業活動によるキャッシュ・フロー		4,944	13,353	8,408	28,967
投資活動によるキャッシュ・フロー					
1. 有価証券の売却による収入		0	30	30	61
2. 固定資産の取得による支出		6,770	3,852	2,917	7,417
3. 固定資産の売却による収入		77	129	51	43
4. 投資有価証券の取得による支出		18	-	18	1
5. 投資有価証券の売却による収入		39	23	16	123
6. 貸付けによる支出		-	14	14	4
7. 貸付金の回収による収入		23	26	2	14
8. その他		240	476	716	1,539
投資活動によるキャッシュ・フロー		6,887	3,180	3,706	5,642
財務活動によるキャッシュ・フロー					
1. 短期借入金の純増減額		4,092	5,393	9,486	11,698
2. 長期借入れによる収入		19	13	6	51
3. 長期借入金の返済による支出		260	25	235	344
4. 自己株式の取得による支出		978	-	978	229
5. 配当金の支払額		601	601	0	1,203
6. その他		-	61	61	-
財務活動によるキャッシュ・フロー		2,272	6,069	8,341	13,425
現金及び現金同等物に係る換算差額		1,326	1,413	87	1,798
現金及び現金同等物の増減額		997	2,689	3,686	8,101
現金及び現金同等物の期首残高		41,883	33,782	8,101	33,782
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		40,886	36,471	4,415	41,883

(4) - 5 中間連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社は25社(全子会社)であり、主要な会社名は次のとおりであります。

台湾太陽誘電股份有限公司、韓国太陽誘電株式会社、TAIYO YUDEN(SINGAPORE)PTE.LTD.、香港太陽誘電有限公司、TAIYO YUDEN(U.S.A.)INC.、TAIYO YUDEN(SARAWAK)SDN.BHD.、太陽誘電(廣東)有限公司、韓国慶南太陽誘電株式会社、赤城電子株式会社、株式会社ザッツ福島

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社は3社(全関連会社)であります。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は、一部の在外連結子会社を除き中間連結決算日と一致しております。これらの子会社の中間決算日は6月30日ありますが、中間連結財務諸表の作成に当たっては、9月30日付で仮決算をしております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1)重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券...償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの...中間決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの...移動平均法による原価法

たな卸資産

製品、商品...主として総平均法による原価法

仕掛品...総平均法による原価法

原材料、貯蔵品.....先入先出法による原価法

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

当社及び国内連結子会社は法人税法に規定された方法に基づく定率法によっております。ただし、当社及び国内連結子会社が平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法によっております。

また、在外連結子会社は主として定額法によっております。

無形固定資産

当社及び国内連結子会社は法人税法に規定された方法に基づく定額法によっております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(主に5年)に基づく定額法によっております。

また、在外連結子会社は定額法によっております。

(3)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れの損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

また、在外連結子会社は主として個別見積りによる回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、主として支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金

一部の連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、主として当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

（追加情報）

当社及び一部の国内連結子会社は、厚生年金基金制度及び適格退職年金制度を採用しておりましたが、平成15年10月1日付で厚生労働大臣より厚生年金基金の解散の許可を得て、厚生年金基金を解散するとともに、平成15年10月1日付で適格退職年金契約を解除、平成15年10月10日付で退職給付信託契約を解除したことに伴い、当中間連結会計期間末において退職給付引当金を全額取り崩しております。

なお、当該制度変更に伴い発生した厚生年金基金及び適格退職年金の不足金等を信託解約益と相殺し、特別損失の「退職給付制度改定損失」として一括処理しております。

また、当該制度変更に伴う清算未払金が固定負債の「長期未払金」に計上されております。

役員退職慰労引当金

当社及び一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えて内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社等の資産及び負債は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップは、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 金利スワップ

ヘッジ対象 借入金の利息

ヘッジ方針

デリバティブ取引の取組については、社内リスク管理規定に基づき、実需の範囲内とし、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。

ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしておりますので、中間連結決算日における有効性の評価を省略しております。

(7) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

表示方法の変更

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

「自己株式の取得による支出」は、前中間連結会計期間は「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に61百万円計上していましたが、当中間連結会計期間において重要性が増加したため区分掲記することといたしました。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

	【当中間連結会計期間末】	【前連結会計年度】	【前中間連結会計期間末】
保証債務	49 百万円	58 百万円	67 百万円

(中間連結損益計算書関係)

	【当中間連結会計期間】	【前中間連結会計期間】	【前連結会計年度】
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額			
運賃及び手数料	2,436 百万円	2,521 百万円	4,993 百万円
研究開発費	4,012 百万円	4,127 百万円	7,988 百万円
従業員給料手当	3,583 百万円	3,504 百万円	7,027 百万円
賞与引当金繰入額	383 百万円	378 百万円	711 百万円
退職給付費用	650 百万円	547 百万円	1,108 百万円
減価償却費	448 百万円	419 百万円	879 百万円

2. 過年度法人税、住民税及び事業税

当社は、当中間連結会計期間において、過年度の海外子会社との取引につき、所得移転があるとして税務当局より更正決定を受けたことによる追加税額であります。現在、税務当局に対して、更正決定の一部取消のための異議申立を行っております。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

	【当中間連結会計期間】	【前中間連結会計期間】	【前連結会計年度】
1. 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結(連結)貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係			
現金及び預金勘定	44,729 百万円	40,219 百万円	45,467 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	3,842 百万円	3,748 百万円	3,583 百万円
現金及び現金同等物	<u>40,886 百万円</u>	<u>36,471 百万円</u>	<u>41,883 百万円</u>
2. 重要な非資金取引の内容			
退職給付信託解約に伴う投資有価証券増加額	3,744 百万円	-	-

(4) - 6 セグメント情報

1 事業の種類別セグメント情報

当社及び連結子会社の事業として「電子部品事業」及び「その他事業」に区分しておりますが、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の合計額に占める「電子部品事業」の割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間（15.4.1～15.9.30）

（単位：百万円）

	日本	アジア	その他の地域	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	27,367	38,179	13,961	79,509	-	79,509
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	52,190	27,824	685	80,700	(80,700)	-
計	79,558	66,004	14,647	160,210	(80,700)	79,509
営業費用	78,866	64,567	13,797	157,230	(80,806)	76,424
営業利益	692	1,436	850	2,979	105	3,084

（注）1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア ... 台湾・香港・韓国・中国・マレーシア・シンガポール

(2) その他の地域 ... アメリカ・ドイツ

前中間連結会計期間（14.4.1～14.9.30）

（単位：百万円）

	日本	アジア	その他の地域	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	25,516	38,309	14,301	78,127	-	78,127
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	32,539	14,991	638	48,169	(48,169)	-
計	58,056	53,300	14,939	126,296	(48,169)	78,127
営業費用	60,991	46,588	14,861	122,440	(48,280)	74,160
営業利益又は営業損失()	2,934	6,712	78	3,855	111	3,967

（注）1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア ... 台湾・香港・韓国・中国・マレーシア・シンガポール

(2) その他の地域 ... アメリカ・ドイツ

前連結会計年度（14.4.1～15.3.31）

（単位：百万円）

	日本	アジア	その他の地域	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	50,910	74,048	28,762	153,721	-	153,721
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	69,563	41,861	1,247	112,672	(112,672)	-
計	120,473	115,910	30,010	266,394	(112,672)	153,721
営業費用	123,998	105,053	28,967	258,019	(112,466)	145,552
営業利益又は営業損失()	3,525	10,857	1,043	8,375	(205)	8,169

（注）1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア ... 台湾・香港・韓国・中国・マレーシア・シンガポール

(2) その他の地域 ... アメリカ・ドイツ

3. 海外売上高

当中間連結会計期間（15.4.1～15.9.30）

（単位：百万円）

	ア ジ ア	北 米	ヨ ー ロ ッ パ	その他の地域	計
. 海外売上高	37,836	7,071	6,443	639	51,989
. 連結売上高					79,509
. 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	47.6%	8.9%	8.1%	0.8%	65.4%

前中間連結会計期間（14.4.1～14.9.30）

（単位：百万円）

	ア ジ ア	北 米	ヨ ー ロ ッ パ	その他の地域	計
. 海外売上高	38,036	7,827	6,122	337	52,324
. 連結売上高					78,127
. 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	48.7%	10.0%	7.8%	0.5%	67.0%

前連結会計年度（14.4.1～15.3.31）

（単位：百万円）

	ア ジ ア	北 米	ヨ ー ロ ッ パ	その他の地域	計
. 海外売上高	73,634	16,172	11,915	669	102,391
. 連結売上高					153,721
. 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	47.9%	10.5%	7.8%	0.4%	66.6%

（注）1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア ... 台湾・香港・韓国・中国・マレーシア・シンガポール

(2) 北米 ... アメリカ・カナダ

(3) ヨーロッパ ... ドイツ・イギリス・フィンランド・スウェーデン・フランス・イタリア

(4) その他の地域 ... 南米・中東

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(4) - 7 リース取引

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

	【当中間連結会計期間】	【前連結会計年度】	【前中間連結会計期間】
取得価額相当額	4,403 百万円	4,933 百万円	5,291 百万円
減価償却累計額相当額	2,881 百万円	3,272 百万円	3,266 百万円
中間期末(期末)残高相当額	<u>1,521 百万円</u>	<u>1,661 百万円</u>	<u>2,025 百万円</u>

(注)未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

2. 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

	【当中間連結会計期間】	【前連結会計年度】	【前中間連結会計期間】
1 年 以 内	512 百万円	739 百万円	1,012 百万円
1 年 超	<u>1,009 百万円</u>	<u>921 百万円</u>	<u>1,013 百万円</u>
合 計	1,521 百万円	1,661 百万円	2,025 百万円

(注)未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

3. 支払リース料及び減価償却費相当額

	【当中間連結会計期間】	【前連結会計年度】	【前中間連結会計期間】
支払リース料	500 百万円	1,119 百万円	560 百万円
減価償却費相当額	500 百万円	1,119 百万円	560 百万円

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(4) - 8 有価証券

当中間連結会計期間末（平成15年9月30日）

1. 時価のある有価証券

その他有価証券

(単位：百万円)

区 分	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
株式	4,147	4,345	197
その他	42	38	3
合 計	4,189	4,384	194

2. 時価評価されていない主な有価証券

(1) 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

内 容	中間連結貸借対照表計上額
非上場外国債券	1
合 計	1

(2) その他有価証券

(単位：百万円)

内 容	中間連結貸借対照表計上額
非上場株式(店頭売買株式を除く)	124
合 計	124

前中間連結会計期間末（平成14年9月30日）

1. 時価のある有価証券

(1) 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

区 分	中間連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
国債・地方債等	31	31	0
合 計	31	31	0

(2) その他有価証券

(単位：百万円)

区 分	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
株式	443	482	38
その他	132	123	8
合 計	576	605	29

2. 時価評価されていない主な有価証券

(1) 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

内 容	中間連結貸借対照表計上額
非上場外国債券	2
合 計	2

(2) その他有価証券

(単位：百万円)

内 容	中間連結貸借対照表計上額
非上場株式(店頭売買株式を除く)	127
合 計	127

前連結会計年度（平成15年3月31日）

１．その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

区 分	取得原価	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株 式	155	231	76
小 計	155	231	76
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株 式	271	221	50
そ の 他	42	31	11
小 計	313	252	61
合 計	469	483	14

２．時価評価されていない主な有価証券（時価のある有価証券のうち満期保有目的の債券を除く）

(1) 満期保有目的の債券

（単位：百万円）

内 容	連結貸借対照表計上額
非上場外国債券	2
合 計	2

(2) その他有価証券

（単位：百万円）

内 容	連結貸借対照表計上額
非上場株式(店頭売買株式を除く)	127
合 計	127

(4) - 9 デリバティブ取引

当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)

全てヘッジ会計が適用されているため、該当事項はありません。

前連結会計年度 (平成15年3月31日)

全てヘッジ会計が適用されているため、該当事項はありません。

前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)

全てヘッジ会計が適用されているため、該当事項はありません。

(5) 生産、受注及び販売の状況

生産実績

(単位：百万円)

期 別 製品別	当中間連結会計期間 (15.4.1～15.9.30)		前中間連結会計期間 (14.4.1～14.9.30)		増 減()	前連結会計年度 (14.4.1～15.3.31)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	金 額	構 成 比
		%		%			%
コ ン デ ン サ	32,487	42.0	39,096	49.2	6,609	75,464	48.5
フェライト及び応用製品	15,732	20.3	18,190	22.9	2,458	33,381	21.4
モ ジ ュ ー ル	7,975	10.3	5,971	7.5	2,003	12,943	8.3
セラミクス応用製品	2,934	3.8	4,316	5.4	1,381	7,235	4.6
そ の 他 電 子 部 品	18,211	23.6	11,969	15.0	6,241	26,645	17.2
合 計	77,340	100.0	79,544	100.0	2,204	155,669	100.0

(注) 金額は、期中の平均販売単価を用いております

受注高

(単位：百万円)

期 別 製品別	当中間連結会計期間 (15.4.1～15.9.30)		前中間連結会計期間 (14.4.1～14.9.30)		増 減()	前連結会計年度 (14.4.1～15.3.31)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	金 額	構 成 比
		%		%			%
コ ン デ ン サ	35,725	42.2	37,506	48.8	1,781	72,635	47.9
フェライト及び応用製品	16,785	19.8	17,432	22.7	646	32,380	21.4
モ ジ ュ ー ル	9,770	11.6	6,660	8.6	3,109	13,800	9.1
セラミクス応用製品	3,031	3.6	3,987	5.2	955	6,719	4.4
そ の 他 電 子 部 品	19,247	22.8	11,340	14.7	7,906	25,999	17.2
合 計	84,560	100.0	76,927	100.0	7,632	151,535	100.0

受注残高

(単位：百万円)

期 別 製品別	当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		前連結会計年度 (平成15年3月31日)		増 減()	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	金 額	構 成 比
		%		%			%
コ ン デ ン サ	8,910	48.6	6,640	49.9	2,270	7,113	49.8
フェライト及び応用製品	3,971	21.6	3,194	24.0	776	3,417	23.9
モ ジ ュ ー ル	3,605	19.7	2,041	15.4	1,563	1,764	12.3
セラミクス応用製品	448	2.4	353	2.7	94	580	4.1
そ の 他 電 子 部 品	1,413	7.7	1,067	8.0	346	1,407	9.9
合 計	18,348	100.0	13,298	100.0	5,050	14,284	100.0

販売実績

(単位：百万円)

期 別 製品区分	当中間連結会計期間 (15.4.1～15.9.30)		前中間連結会計期間 (14.4.1～14.9.30)		増 減()	前 連 結 会 計 年 度 (14.4.1～15.3.31)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	金 額	構成比
		%		%			%
コ ン デ ン サ	33,455	42.1	38,720	49.6	5,265	74,322	48.3
フェライト及び応用製品	16,008	20.2	18,019	23.1	2,010	33,190	21.6
モ ジ ュ ー ル	8,206	10.2	5,959	7.5	2,247	12,822	8.3
セラミクス応用製品	2,937	3.7	4,109	5.3	1,172	7,068	4.6
そ の 他 電 子 部 品	18,901	23.8	11,318	14.5	7,582	26,317	17.2
合 計	79,509	100.0	78,127	100.0	1,382	153,721	100.0